

四半期報告書

(第107期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

三井造船株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋1丁目3番16号
【電話番号】	03(5202)3082
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期連結 累計期間	第107期 第2四半期連結 累計期間	第106期 第2四半期連結 会計期間	第107期 第2四半期連結 会計期間	第106期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	285,832	371,282	153,157	195,852	686,655
経常利益（百万円）	4,276	19,220	4,763	11,434	23,415
四半期（当期）純利益（百万円）	514	9,610	1,434	6,124	10,641
純資産額（百万円）	—	—	165,493	172,433	160,744
総資産額（百万円）	—	—	711,758	735,652	739,302
1株当たり純資産額（円）	—	—	171.20	182.31	169.59
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	0.62	11.60	1.73	7.39	12.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	19.9	20.5	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,281	△2,477	—	—	26,360
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,239	△24,204	—	—	△14,124
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△12,435	27,562	—	—	7,901
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	73,550	108,905	104,432
従業員数（人）	—	—	10,332	10,630	10,324

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社99社及び関連会社43社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	10,630	[2,590]
---------	--------	---------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	4,563	[379]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（％）
船 舶	92,242	9.6
鉄構建設	14,863	21.2
機 械	40,428	△22.0
プラント	17,268	△26.6
そ の 他	3,403	△38.2
合計	168,206	△5.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（％）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（％）
船 舶	44,120	△37.6	772,014	△10.8
鉄構建設	9,198	△79.5	79,452	△6.9
機 械	58,066	27.7	202,653	△17.7
プラント	11,456	21.3	81,512	△37.8
そ の 他	5,427	△8.5	4,155	△13.2
合計	128,269	△27.3	1,139,789	△14.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
船 舶	112,595	68.6
鉄構建設	15,600	45.2
機 械	44,314	△6.5
プラント	18,755	△15.2
そ の 他	4,586	△25.2
合計	195,852	27.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において終了した重要な契約は、次のとおりであります。

技術供与

会社名	相手方		供与品目	契約期間		契約内容（対価の受取方法）
	国籍	名称				
当社	日本	電気化学工業㈱	鉄筋コンクリート構造物の防護方法	平成 18. 9	平成 21. 8	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に対し一定料率の実施料
			鉄筋コンクリート構造物のひび割れ箇所の早期診断方法及び補修方法	18. 9	21. 8	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に対し一定料率の実施料

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の世界経済は、昨年秋の金融危機以降、世界各国の財政政策や金融緩和、景気対策効果などにより底打ちしたものの、欧米企業の生産は金融危機以前の水準に比べて低く、設備の過剰感や雇用環境の悪化などにより依然として厳しい経済環境が続いております。国内経済においても在庫調整の一巡、アジア向け輸出の増加や政府の景気対策等により回復局面にあるものの、円高の進行や雇用の悪化などにより予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループは08中計（2008年度から2010年度までの経営計画）の2年目として、(1)中核・成長事業の深化と進化 (2)新規事業の創出 (3)経営基盤の深化に取り組む一方、生産性の向上や資機材、固定費等のコスト削減に取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間の受注高は、金融危機以降の国内外の景気低迷から低調に推移しており前四半期連結会計期間に比べて480億89百万円減少の1,282億69百万円となりました。

売上高は、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用したことにより工事進行基準の適用範囲が拡大されたことなどから前四半期連結会計期間に比べて426億94百万円増加の1,958億52百万円となりました。営業利益は、船舶、鉄構建設及びプラント部門が黒字化したことなどにより前四半期連結会計期間に比べて56億72百万円増加の106億71百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え為替差益の計上等営業外損益の改善から前四半期連結会計期間に比べて66億70百万円増加の114億34百万円、四半期純利益は前四半期連結会計期間に比べて46億89百万円増加の61億24百万円となりました。なお、主なセグメントの状況は次のとおりです。

(船舶部門)

船舶部門の受注高は、護衛艦、修繕船工事、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）既存プロジェクトの設計変更などにより前四半期連結会計期間に比べて265億87百万円減少の441億20百万円となりました。売上高は、鉱石運搬船、ばら積み貨物運搬船、タンカー、冷凍運搬船、FPSOなどにより前四半期連結会計期間に比べて458億17百万円増加の1,125億95百万円に、営業損益は、前四半期連結会計期間の営業損失17億14百万円から17億44百万円の営業利益になりました。

(鉄構建設部門)

鉄構建設部門の受注高は、コンテナクレーン、橋梁などにより前四半期連結会計期間に比べて356億14百万円減少の91億98百万円となりました。売上高は、火力発電所用土木工事、コンテナクレーン及び橋梁などにより前四半期連結会計期間に比べて48億55百万円増加の156億円に、営業損益は、前四半期連結会計期間の営業損失4億97百万円から5億69百万円の営業利益になりました。

(機械部門)

機械部門の受注高は、船用ディーゼル機関、陸上発電プラント、アフターサービス事業、各種産業用機械などにより前四半期連結会計期間に比べて126億5百万円増加の580億66百万円となりました。売上高は、これら製品により前四半期連結会計期間に比べて30億63百万円減少の443億14百万円に、営業利益は、前四半期連結会計期間に比べて13億10百万円増加の63億80百万円になりました。

(プラント部門)

プラント部門の受注高は、汚泥再生処理施設などにより前四半期連結会計期間に比べて20億13百万円増加の114億56百万円となりました。売上高は、各種化学プラント工事などにより前四半期連結会計期間に比べて33億71百万円減少の187億55百万円に、営業利益は、前四半期連結会計期間に比べて3億43百万円増加の16億91百万円になりました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(日本)

日本の売上高は、当社において船舶部門、鉄構建設部門が工事進行基準適用範囲の拡大などにより、前四半期連結会計期間に比べて227億97百万円増加の1,352億32百万円となりました。営業利益は前四半期連結会計期間に比べて53億54百万円増加の93億12百万円となりました。

(アジア)

アジアの売上高はスリランカ子会社のディーゼル発電事業の売上が減少したことなどにより、前四半期連結会計期間に比べて5億67百万円減少の44億32百万円となりました。営業利益は前四半期連結会計期間に比べて2億37百万円減少の4億3百万円となりました。

(欧州)

欧州の売上高はスペイン子会社でコンテナクレーンの売上が減少したことなどにより、前四半期連結会計期間に比べて14億42百万円減少の57億30百万円となりました。営業利益は前四半期連結会計期間に比べて1億42百万円減少の4億60百万円となりました。

(北米)

北米の売上高はF P S Oの建造工事が増加したことなどにより、前四半期連結会計期間に比べて217億18百万円増加の495億40百万円となりました。営業損益は前四半期連結会計期間2億56百万円の営業損失から、1億18百万円の営業利益となりました。

(その他)

売上高はディーゼル発電プラントの運転・保守請負が増加したことなどにより、前四半期連結会計期間に比べて1億89百万円増加の9億16百万円となりました。営業利益は前四半期連結会計期間に比べて5百万円増加の79百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが94億10百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが100億19百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億76百万円の支出となり、198億5百万円の支出となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金は、94億10百万円の支出となりました。これは主に売上債権の増加に伴う支出が440億72百万円、仕入債務の減少による支出が38億18百万円あった一方で、税金等調整前四半期純利益が112億11百万円あったこと、及びたな卸資産の減少による収入が219億55百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金は、100億19百万円の支出となりました。これは主に設備投資により有形及び無形固定資産の取得による支出が54億91百万円あったこと、及び定期預金の純増加による支出が23億99百万円あったこと、貸付金の純支出が17億62百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金は、1億76百万円の支出となりました。これは主に短期・長期借入金の純収入が17億66百万円あった一方で、配当金の支払いが11億16百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は15億40百万円(グループ外部からの受託研究等に係る費用1億57百万円を含む)であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、以下の設備が休止となっております。

在外子会社

会社名	操業地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (機械装置及び運搬具)	従業員数 (人)
ELANG EPS PTE LTD.	—	船舶	FPS01基	1,779	—

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完了年月日
SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.	パナマ	船舶	ばら積船	平成21年9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京第一部 大阪第一部 名古屋第一部 福岡、札幌 各証券取引所	単元株式数 1,000株
計	830,987,176	830,987,176	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	830,987	—	44,384	—	18,154

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井物産株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	42,944	5.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	31,580	3.80
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	27,336	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	25,929	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	23,316	2.80
シティバンク ホンコン ピービージー クライアント ホンコン (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	45/F CITIBANK TOWER CITIBANK PLAZA, 3, GARDEN ROAD, CENTRAL HONG KONG (東京都品川区東品川2-3-14)	18,928	2.27
三井生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11)	16,002	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	15,394	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	13,485	1.62
計	—	228,562	27.50

(注) シティバンク、エヌ・エイ及びその共同保有者4社から平成21年9月17日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年9月11日現在で次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シティバンク、エヌ・エイ	米国 ネバダ州 ラスベガス市 パラダイスロード3900 スイート127	22,552	2.71
日興シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	1,040	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	4,383	0.52
シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワフ カナダスクウェア シティグループセンター	12,891	1.55
シティグループ・グローバル・マーケット・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市 グリニッチストリート388	—	—
計	—	40,866	4.91

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,092,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 821,571,000	821,571	—
単元未満株式	普通株式 5,324,176	—	—
発行済株式総数	830,987,176	—	—
総株主の議決権	—	821,571	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,000株(議決権12個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	2,000,000	—	2,000,000	0.24
(相互保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市 田中町600	2,092,000	—	2,092,000	0.25
計	—	4,092,000	—	4,092,000	0.49

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株(議決権4個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(自己保有株式)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	212	237	246	243	264	263
最低 (円)	163	199	221	197	225	231

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,094	84,323
受取手形及び売掛金	147,735	※2 133,389
有価証券	2,814	2,408
商品及び製品	3,237	3,093
仕掛品	※4 70,378	109,675
原材料及び貯蔵品	5,174	5,173
その他	97,889	94,444
貸倒引当金	△361	△526
流動資産合計	410,963	431,982
固定資産		
有形固定資産		
土地	116,241	117,875
その他(純額)	96,448	90,534
有形固定資産合計	※1 212,690	※1 208,410
無形固定資産		
のれん	5,500	5,471
その他	6,754	6,782
無形固定資産合計	12,254	12,254
投資その他の資産		
その他	100,673	87,471
貸倒引当金	△929	△815
投資その他の資産合計	99,744	86,655
固定資産合計	324,689	307,320
資産合計	735,652	739,302

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,539	181,253
短期借入金	55,160	50,117
1年内返済予定の長期借入金	33,733	32,880
未払法人税等	4,887	3,173
前受金	105,118	133,105
保証工事引当金	7,492	7,637
受注工事損失引当金	3,055	5,145
その他の引当金	1,554	—
その他	32,358	39,247
流動負債合計	407,900	452,561
固定負債		
社債	15,120	15,180
長期借入金	85,736	54,978
退職給付引当金	3,596	3,595
役員退職慰労引当金	677	844
その他の引当金	455	—
その他	49,733	51,397
固定負債合計	155,318	125,996
負債合計	563,219	578,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,181	18,178
利益剰余金	66,113	59,005
自己株式	△576	△563
株主資本合計	128,104	121,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,415	850
繰延ヘッジ損益	399	238
土地再評価差額金	23,836	24,674
為替換算調整勘定	△4,684	△6,222
評価・換算差額等合計	22,967	19,541
少数株主持分	21,361	20,198
純資産合計	172,433	160,744
負債純資産合計	735,652	739,302

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	※1 285,832	371,282
売上原価	259,570	332,005
売上総利益	26,261	39,276
販売費及び一般管理費	※2 21,697	※2 20,401
営業利益	4,564	18,875
営業外収益		
受取利息	1,882	1,060
受取配当金	819	409
持分法による投資利益	660	768
その他	366	1,313
営業外収益合計	3,728	3,552
営業外費用		
支払利息	1,856	1,455
退職給付会計基準変更時差異の処理額	997	982
有価証券売却損	79	6
その他	1,082	764
営業外費用合計	4,016	3,207
経常利益	4,276	19,220
特別利益		
受取補償金	—	464
特別利益合計	—	464
特別損失		
固定資産処分損	71	205
減損損失	218	2,523
投資有価証券評価損	407	23
関係会社清算損	—	64
たな卸資産評価損	30	—
災害による損失	518	—
訴訟関連損失	967	—
特別損失合計	2,213	2,817
税金等調整前四半期純利益	2,063	16,866
法人税、住民税及び事業税	4,424	5,621
法人税等調整額	△3,687	968
法人税等合計	737	6,589
少数株主利益	810	666
四半期純利益	514	9,610

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	※1 153,157	195,852
売上原価	136,665	175,082
売上総利益	16,491	20,770
販売費及び一般管理費	※2 11,492	※2 10,098
営業利益	4,999	10,671
営業外収益		
受取利息	858	546
受取配当金	19	18
有価証券売却益	—	4
持分法による投資利益	492	698
その他	171	945
営業外収益合計	1,541	2,213
営業外費用		
支払利息	897	782
退職給付会計基準変更時差異の処理額	506	491
有価証券売却損	41	—
その他	333	177
営業外費用合計	1,777	1,451
経常利益	4,763	11,434
特別損失		
固定資産処分損	38	136
投資有価証券評価損	382	21
関係会社清算損	—	64
訴訟関連損失	967	—
特別損失合計	1,388	222
税金等調整前四半期純利益	3,375	11,211
法人税、住民税及び事業税	2,101	4,531
法人税等調整額	△623	△126
法人税等合計	1,478	4,405
少数株主利益	462	682
四半期純利益	1,434	6,124

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,063	16,866
減価償却費	6,487	6,967
減損損失	218	2,523
のれん償却額	379	257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,869	△167
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△926
受取利息及び受取配当金	△2,701	△1,470
支払利息	1,856	1,455
為替差損益 (△は益)	401	△1,125
持分法による投資損益 (△は益)	△660	△768
有価証券売却損益 (△は益)	79	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	407	23
関係会社清算損益 (△は益)	—	64
固定資産処分損益 (△は益)	71	205
災害損失	518	—
訴訟関連損失	967	—
売上債権の増減額 (△は増加)	29,596	△41,309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,471	38,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83	△18,389
その他の資産の増減額 (△は増加)	108	△327
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,207	△5,540
その他	2,142	1,553
小計	289	△1,683
利息及び配当金の受取額	2,579	1,458
利息の支払額	△2,102	△1,885
災害損失の支払額	△471	—
訴訟関連損失の支払額	△195	—
法人税等の還付額	—	3,789
法人税等の支払額	△8,381	△4,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,281	△2,477

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	37	△2,295
有価証券の取得による支出	△108	△282
有価証券の売却による収入	76	160
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,177	△11,232
有形及び無形固定資産の売却による収入	110	51
投資有価証券の取得による支出	△6	△783
投資有価証券の売却による収入	567	2
関係会社株式の取得による支出	—	△2,030
関係会社株式の売却による収入	—	53
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,105
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	3,000	—
関係会社の減資による収入	1,677	—
貸付けによる支出	△15,179	△19,613
貸付金の回収による収入	21,254	12,736
その他	△13	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,239	△24,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,082	2,869
長期借入れによる収入	12,171	52,002
長期借入金の返済による支出	△24,819	△21,323
社債の償還による支出	△60	△280
リース債務の返済による支出	△1,186	△1,525
自己株式の取得による支出	△84	△34
配当金の支払額	△3,304	△3,269
少数株主への配当金の支払額	△256	△887
その他	21	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,435	27,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	628	3,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,849	4,421
現金及び現金同等物の期首残高	89,400	104,432
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	51
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 73,550	※1 108,905

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度に非連結子会社であったMES TECHNOSERVICE (SHANGHAI) CO., LTD. は重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間においてBWSC Malta Ltd. を新規に設立したため連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間において連結の範囲に含まれておりませんでしたMODEC GHANA, LTD. は、当第2四半期連結会計期間において発生した取引事象から今後の重要性が確認できたことにより、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 85社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 持分法適用非連結子会社であったGAS OPPORTUNITY MV20 B. V. は持株比率が低下したため、当第2四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 持分法適用非連結子会社であったGAS OPPORTUNITY MV20 B. V. は持株比率が低下したため、当第2四半期連結会計期間より持分法適用関連会社に含めております。また、持分法適用関連会社であったIMC-MODEC JV1, INC. は当第2四半期連結会計期間において清算したため、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 35社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は27,189百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,551百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において掲記していた「半成工事」は、「造船業財務諸表準則（昭和26年運輸省告示（第205号））」が平成21年4月1日をもって廃止されたことにより、第1四半期連結会計期間より「仕掛品」として掲記しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の国内連結子会社は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は204,288百万円であります。 減価償却累計額に含めた減損損失累計額は、1,155百万円であります。</p> <p>3 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">23,129百万円</td> </tr> <tr> <td>GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">21,343</td> </tr> <tr> <td>JUBILEE GHANA MV21 B.V.</td> <td style="text-align: right;">16,598</td> </tr> <tr> <td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,047</td> </tr> <tr> <td>Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 11 B.V.</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td>STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td>OPPORTUNITY MV18 B.V.</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>PRIMATE SHIPPING S.A.</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,583</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$695,317千、BHT54,100千、GBP5,884千及びEUR63千であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TUPI PILOT MV 22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△4,083百万円</td> </tr> <tr> <td>GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△2,822</td> </tr> <tr> <td>JUBILEE GHANA MV21 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△1,206</td> </tr> <tr> <td>OPPORTUNITY MV18 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△952</td> </tr> <tr> <td>STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△641</td> </tr> <tr> <td>PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△625</td> </tr> <tr> <td>ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△527</td> </tr> <tr> <td>RANG DONG MV17 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△504</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,166</td> </tr> </table> <p>※4 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する受注工事損失引当金662百万円を相殺表示しております。</p>	TUPI PILOT MV22 B.V.	23,129百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	21,343	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	16,598	RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,047	Doosan Babcock Energy Limited	847	MODEC VENTURE 11 B.V.	809	STYBARROW MV16 B.V.	787	OPPORTUNITY MV18 B.V.	570	PRIMATE SHIPPING S.A.	453	MODEC VENTURE 10 B.V.	432	その他	1,564	計	68,583	TUPI PILOT MV 22 B.V.	△4,083百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△2,822	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	△1,206	OPPORTUNITY MV18 B.V.	△952	STYBARROW MV16 B.V.	△641	PRA-1 MV15 B.V.	△625	ESPADARTE MV14 B.V.	△527	RANG DONG MV17 B.V.	△504	その他	△803	計	△12,166	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は198,326百万円であります。 減価償却累計額に含めた減損損失累計額は、319百万円であります。</p> <p>※2 受取手形割引高は、300百万円であります。</p> <p>3 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">16,933百万円</td> </tr> <tr> <td>TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">14,591</td> </tr> <tr> <td>JUBILEE GHANA MV21 B.V.</td> <td style="text-align: right;">11,502</td> </tr> <tr> <td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> </tr> <tr> <td>Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 11 B.V.</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td>STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>PRIMATE SHIPPING S.A.</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>西胆振環境(株)</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,673</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$525,261千、BHT54,657千、GBP5,884千及びEUR63千であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TUPI PILOT MV 22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△2,309百万円</td> </tr> <tr> <td>OPPORTUNITY MV18 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△1,385</td> </tr> <tr> <td>GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△968</td> </tr> <tr> <td>STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△935</td> </tr> <tr> <td>PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△865</td> </tr> <tr> <td>JUBILEE GHANA MV21 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△802</td> </tr> <tr> <td>RANG DONG MV17 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△703</td> </tr> <tr> <td>ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△671</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△976</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,617</td> </tr> </table>	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	16,933百万円	TUPI PILOT MV22 B.V.	14,591	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	11,502	RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,083	Doosan Babcock Energy Limited	826	MODEC VENTURE 11 B.V.	805	STYBARROW MV16 B.V.	746	PRIMATE SHIPPING S.A.	443	西胆振環境(株)	414	MODEC VENTURE 10 B.V.	409	その他	917	計	49,673	TUPI PILOT MV 22 B.V.	△2,309百万円	OPPORTUNITY MV18 B.V.	△1,385	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△968	STYBARROW MV16 B.V.	△935	PRA-1 MV15 B.V.	△865	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	△802	RANG DONG MV17 B.V.	△703	ESPADARTE MV14 B.V.	△671	その他	△976	計	△9,617
TUPI PILOT MV22 B.V.	23,129百万円																																																																																								
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	21,343																																																																																								
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	16,598																																																																																								
RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,047																																																																																								
Doosan Babcock Energy Limited	847																																																																																								
MODEC VENTURE 11 B.V.	809																																																																																								
STYBARROW MV16 B.V.	787																																																																																								
OPPORTUNITY MV18 B.V.	570																																																																																								
PRIMATE SHIPPING S.A.	453																																																																																								
MODEC VENTURE 10 B.V.	432																																																																																								
その他	1,564																																																																																								
計	68,583																																																																																								
TUPI PILOT MV 22 B.V.	△4,083百万円																																																																																								
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△2,822																																																																																								
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	△1,206																																																																																								
OPPORTUNITY MV18 B.V.	△952																																																																																								
STYBARROW MV16 B.V.	△641																																																																																								
PRA-1 MV15 B.V.	△625																																																																																								
ESPADARTE MV14 B.V.	△527																																																																																								
RANG DONG MV17 B.V.	△504																																																																																								
その他	△803																																																																																								
計	△12,166																																																																																								
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	16,933百万円																																																																																								
TUPI PILOT MV22 B.V.	14,591																																																																																								
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	11,502																																																																																								
RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,083																																																																																								
Doosan Babcock Energy Limited	826																																																																																								
MODEC VENTURE 11 B.V.	805																																																																																								
STYBARROW MV16 B.V.	746																																																																																								
PRIMATE SHIPPING S.A.	443																																																																																								
西胆振環境(株)	414																																																																																								
MODEC VENTURE 10 B.V.	409																																																																																								
その他	917																																																																																								
計	49,673																																																																																								
TUPI PILOT MV 22 B.V.	△2,309百万円																																																																																								
OPPORTUNITY MV18 B.V.	△1,385																																																																																								
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△968																																																																																								
STYBARROW MV16 B.V.	△935																																																																																								
PRA-1 MV15 B.V.	△865																																																																																								
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	△802																																																																																								
RANG DONG MV17 B.V.	△703																																																																																								
ESPADARTE MV14 B.V.	△671																																																																																								
その他	△976																																																																																								
計	△9,617																																																																																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																										
<p>※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度後半に完成する工事の割合が高いことから、業績の季節的変動が大きくなる傾向があります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">5,514百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">891</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">1,699</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> </table>	給料諸手当	5,514百万円	減価償却費	1,412	賃借料	1,162	旅費交通費	891	引合見積費	1,699	研究開発費	1,148	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">5,592百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table>	給料諸手当	5,592百万円	減価償却費	1,495	賃借料	1,497	旅費交通費	737	引合見積費	1,744	研究開発費	1,900	貸倒引当金繰入額	193
給料諸手当	5,514百万円																										
減価償却費	1,412																										
賃借料	1,162																										
旅費交通費	891																										
引合見積費	1,699																										
研究開発費	1,148																										
給料諸手当	5,592百万円																										
減価償却費	1,495																										
賃借料	1,497																										
旅費交通費	737																										
引合見積費	1,744																										
研究開発費	1,900																										
貸倒引当金繰入額	193																										

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																										
<p>※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度後半に完成する工事の割合が高いことから、第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、第2四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,712百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> </table>	給料諸手当	2,712百万円	減価償却費	750	賃借料	586	旅費交通費	448	引合見積費	1,038	研究開発費	666	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,729百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> </table>	給料諸手当	2,729百万円	減価償却費	735	賃借料	758	旅費交通費	391	引合見積費	882	研究開発費	1,154	貸倒引当金繰入額	182
給料諸手当	2,712百万円																										
減価償却費	750																										
賃借料	586																										
旅費交通費	448																										
引合見積費	1,038																										
研究開発費	666																										
給料諸手当	2,729百万円																										
減価償却費	735																										
賃借料	758																										
旅費交通費	391																										
引合見積費	882																										
研究開発費	1,154																										
貸倒引当金繰入額	182																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																
※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年9月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,307百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定 期預金</td> <td style="text-align: right;">△732</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)に含まれ る現金同等物</td> <td style="text-align: right;">21,975</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">73,550</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	52,307百万円	預入期間が3ヵ月を超える定 期預金	△732	その他(流動資産)に含まれ る現金同等物	21,975	現金及び現金同等物	73,550	※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">84,094百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定 期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,180</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)に含まれ る現金同等物</td> <td style="text-align: right;">29,991</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">108,905</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	84,094百万円	預入期間が3ヵ月を超える定 期預金	△5,180	その他(流動資産)に含まれ る現金同等物	29,991	現金及び現金同等物	108,905
現金及び預金勘定	52,307百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定 期預金	△732																
その他(流動資産)に含まれ る現金同等物	21,975																
現金及び現金同等物	73,550																
現金及び預金勘定	84,094百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定 期預金	△5,180																
その他(流動資産)に含まれ る現金同等物	29,991																
現金及び現金同等物	108,905																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 830,987千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,315千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,316	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	66,777	10,745	47,377	22,127	6,130	153,157	-	153,157
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	240	2,194	0	508	3,039	(3,039)	-
計	66,873	10,985	49,572	22,127	6,638	156,196	(3,039)	153,157
営業利益又は 営業損失(△)	△1,714	△497	5,069	1,348	813	5,018	(19)	4,999

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	112,595	15,600	44,314	18,755	4,586	195,852	-	195,852
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	130	4,278	55	648	5,176	(5,176)	-
計	112,658	15,731	48,593	18,811	5,234	201,029	(5,176)	195,852
営業利益	1,744	569	6,380	1,691	303	10,689	(18)	10,671

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	125,679	22,109	93,439	33,732	10,872	285,832	-	285,832
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	573	3,781	429	887	5,894	(5,894)	-
計	125,901	22,683	97,221	34,161	11,759	291,727	(5,894)	285,832
営業利益又は 営業損失(△)	△1,313	△631	10,907	△5,731	1,356	4,587	(23)	4,564

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	212,763	27,941	88,372	33,233	8,971	371,282	-	371,282
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	357	6,723	140	1,225	8,583	(8,583)	-
計	212,899	28,298	95,095	33,374	10,197	379,865	(8,583)	371,282
営業利益	2,464	1,533	12,692	1,718	503	18,912	(37)	18,875

- (注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。
2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	ばら積貨物運搬船、鉱石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設
その他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第2四半期連結累計期間

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価の方法を変更しております。これによる影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益の減少(△)	△39	△0	△16	△10	-	△66	-	△66

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより当第2四半期連結累計期間では「船舶」セグメントで営業損失が137百万円増加しています。

当第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高の増加	26,476	678	-	32	2	27,189	-	27,189
営業利益の増加	3,478	67	-	5	0	3,551	-	3,551

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、追加情報に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置について耐用年数の変更を行っております。これによる影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
減価償却費の増加 又は減少(△)	68	19	△23	△5	0	59	(34)	25
営業利益の増加 又は減少(△)	△68	△19	23	5	△0	△59	34	△25

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	112,435	5,000	7,173	27,822	726	153,157	-	153,157
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,267	717	321	2,308	420	5,036	(5,036)	-
計	113,703	5,718	7,495	30,130	1,147	158,194	(5,036)	153,157
営業利益又は 営業損失(△)	3,957	640	602	△256	74	5,017	(18)	4,999

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	135,232	4,432	5,730	49,540	916	195,852	-	195,852
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,799	1,520	322	630	374	14,647	(14,647)	-
計	147,032	5,953	6,052	50,170	1,290	210,499	(14,647)	195,852
営業利益	9,312	403	460	118	79	10,373	298	10,671

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	215,419	10,271	15,136	43,564	1,441	285,832	-	285,832
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,416	1,169	774	4,486	851	10,699	(10,699)	-
計	218,836	11,440	15,911	48,050	2,293	296,531	(10,699)	285,832
営業利益	2,422	701	1,220	181	184	4,711	(146)	4,564

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	264,577	8,451	11,033	85,931	1,288	371,282	-	371,282
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,145	2,221	761	1,515	722	20,366	(20,366)	-
計	279,723	10,672	11,794	87,447	2,010	391,648	(20,366)	371,282
営業利益又は 営業損失(△)	16,529	683	1,330	144	△31	18,655	220	18,875

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア … シンガポール、スリランカ、中国
(2) 欧州 … デンマーク、スペイン
(3) 北米 … 米国
3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第2四半期連結累計期間

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価の方法を変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間では「日本」セグメントで営業利益が66百万円減少しております。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、
(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当第2四半期連結累計期間では「北米」セグメントで営業利益が137百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。これにより、「日本」セグメントで売上高が27,189百万円、営業利益が3,551百万円増加しております。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、追加情報に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より機械装置について耐用年数の変更を行っております。これにより、当第2四半期連結累計期間では「日本」セグメントで営業利益が25百万円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	26,005	5,358	38,947	26,797	97,108
II 連結売上高(百万円)					153,157
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	3.5	25.4	17.5	63.4

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	中近東	中南米	アフリカ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	30,643	776	56,112	32,877	14,523	134,932
II 連結売上高(百万円)						195,852
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	0.4	28.7	16.8	7.4	68.9

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	51,193	8,578	66,405	55,544	181,721
II 連結売上高(百万円)					285,832
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	3.0	23.2	19.5	63.6

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	中近東	中南米	アフリカ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	49,310	1,544	105,121	60,015	27,271	243,262
II 連結売上高(百万円)						371,282
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	0.4	28.3	16.2	7.3	65.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア … シンガポール、中国、ベトナム
- (2) 中近東 … サウジアラビア、イラク、トルコ、イラン
- (3) 中南米 … パナマ、ブラジル、メキシコ
- (4) アフリカ … ガーナ、リベリア、アンゴラ、ケニア

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 「アフリカ」セグメントについては、前第2四半期連結累計期間において「その他」セグメントに含めて表示していましたが、第1四半期連結累計期間において、連結売上高に占める割合が10%を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」セグメントに含まれている「アフリカ」セグメントの海外売上高は143億76百万円であり、連結売上高に占める割合は5.0%であります。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	買建				
	シンガポールドル	1,624	—	1,601	△23
	ユーロ	614	—	615	0
	スターリングポンド	21	—	23	2
	売建				
	米ドル	8,933	—	8,819	114
	通貨スワップ取引				
	受取(日本円)	5,900	5,400	266	266
	支払(米ドル)				
	合計	17,094	5,400	11,326	361
金利・通貨	金利通貨スワップ取引				
	受取変動(日本円) 支払固定(米ドル)	1,156	1,156	△23	△23
	合計	1,156	1,156	△23	△23
金利	金利スワップ取引				
	受取変動・ 支払固定	391	391	△17	△17
	合計	391	391	△17	△17

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3. 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

4. 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	182円31銭	1株当たり純資産額	169円59銭

2. 1 株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0円62銭	1株当たり四半期純利益金額	11円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	514	9,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	514	9,610
期中平均株式数(千株)	828,715	828,699

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1円73銭	1株当たり四半期純利益金額	7円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,434	6,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,434	6,124
期中平均株式数(千株)	828,682	828,665

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

三井造船株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 英世 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」、「リース取引に関する会計基準の適用指針」及び「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

三井造船株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 英世 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれておりません。